

戦争の世紀と呼ばれた20世紀を経て～21世紀こそ平和な世紀へ～という私どもの願いもむなしく、湾岸戦争を発端に9.11に象徴されるテロの勃発、アフガンやイラク戦争と民族や国を巻き込んだ紛争が立て続けに起こりました。

また、1997年の京都議定書で日本に課せられた二酸化炭素排出量マイナス6%もむなしく、現実には逆にプラスとなっており、地球温暖化をはじめとした地球環境の問題が私たちの身近なところで起きています。

一方、本県の外国人登録者数は、平成元年に約4千人であったものが、平成18年には、3倍強の約1万3千人となっており、その出身国は86か国にも及びます。身近な地域社会、そして学校においても、言葉や文化背景が違う多様な人々が共存していかなければならない状況になっています。

こうしたこれまで経験したことのない急激なグローバル化の動きに対して、「多文化共生」や、「平和」、「環境」などグローバルな課題を取り上げる教育が、社会全体の喫緊の課題となってきました。特に21世紀の担い手である子どもたちについては、このようなグローバルな課題について自分自身に関わる課題としてどのように理解させ、持続可能な未来の地球に向けて公平で平和な社会を築いていくために行動する力を育てていくことが、私たち世代に課せられた責務ではないでしょうか。負荷を後世代に送っては断じてならないのであります。

さて、言うまでもなく、地域のNGOは、地域の多文化共生や環境などの課題について熱い問題意識を持って自発的にその解決のために行動している団体であり、実践の活動を持つきわめて重要な人的資源であります。ところが、これら身近にいる地域のNGOと教育現場が繋がる手だてがないのも現状であります。

そこで、実際に子どもたちの教育を担う「教師」と、国際理解教育の生きたリソースである「NGO」の方々をつなぎ、協働して子どもたちの学びの教材である学習プログラムを作成し、子どもたちに「持続可能な未来に向けた教育」ができればと考え、この事業はスタートしました。

そして、NGOと教育現場の教師の方々15名が、ほぼ一年がかりで休日返上で、共通の土俵に立って議論を戦わせ、学習プログラム案が5本作られたのであります。ここにこのご労苦に対し、厚く感謝申し上げます。

申すまでもなく、報告書としての成果品ができること自体素晴らしいことだと思いますが、その作成過程で、資料を読み込み、真剣な議論をお互いの立場で戦わせていくこと自体に、大変な意義があったものと思っております。これを契機に、国際理解教育の内容が一層充実したものになり、また担い手が一層広がっていくことを祈念申し上げて、挨拶に代えさせていただきます。

平成20年3月

(財)福島県国際交流協会 理事長 山川 充夫

# Prologue